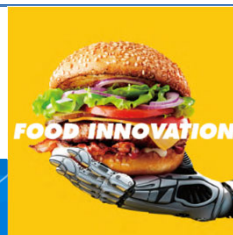


フード・イノベーション厳選株式ファンド

愛称：世界の食卓



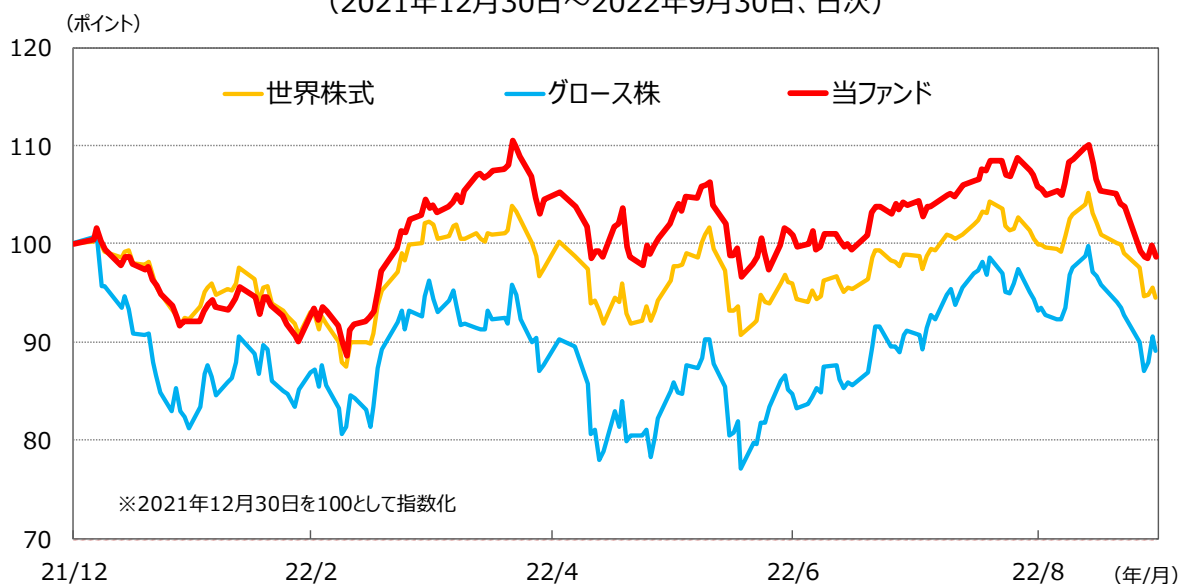
足元の基準価額の動向について

平素は「フード・イノベーション厳選株式ファンド 愛称：世界の食卓」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、マザーファンドを実質的に運用しているニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドからの情報を基に、足元の運用状況などについてご報告いたします。

株式市場の厳しい環境は続くも、当ファンドのパフォーマンスは相対的に底堅く推移

- 当ファンドのパフォーマンスは2022年4月から6月にかけて、インフレ高進を背景に米国を始めとする世界各国・地域の中央銀行が大幅な利上げを行ったことなどをを受けて低調に推移しましたが、7月以降は米国でインフレ抑制法が成立したことや足元でも進行している円安などをを受けて上昇しました。
- 9月中旬以降の株式市場は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の今後の利上げ見通しが市場予想以上にタカ派的だったことや、英国の大規模な減税政策発表がインフレを更に加速させるとの見方などから、大幅に下落しました。金融引締めにより景気後退への懸念が強まるなかで、景気敏感な銘柄を中心に下落し、当ファンドの関連銘柄も下落しました。
- 世界のフード関連株を中心にポートフォリオを構築している当ファンドは、**インフレの長期化が見込まれるなかで、世界株式やグロース株を上回って推移しました。**

<当ファンド、世界株式、グロース株の推移> (2021年12月30日～2022年9月30日、日次)



- (注1) 当ファンドの推移と騰落率は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- (注2) 世界株式はMSCI ACWI（配当込み、円ベース）、グロース株はRussell 2500グロースインデックス（配当込み、円ベース）。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
- (注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式およびグロース株は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

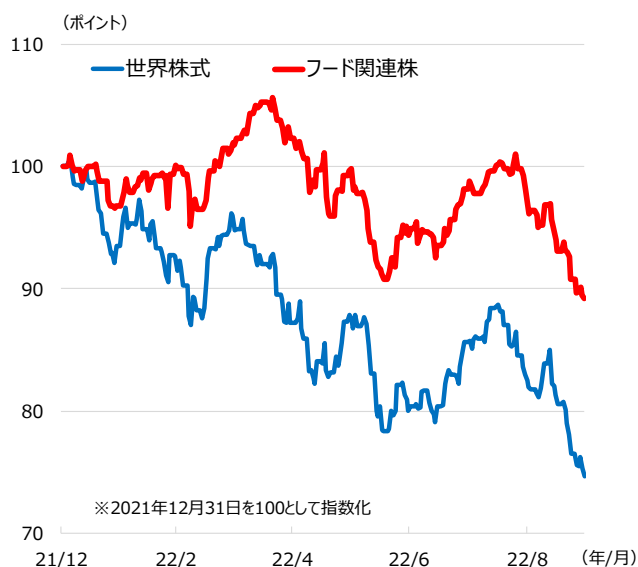
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

運用担当者からのコメント

- **経済見通しは引き続き厳しい状況を想定していますが、財務体質とバリュエーションに着目した投資が有効**であると考えます。コモディティ価格は軟化しており、2023年は急激な物価上昇は和らぐと予想していますが、ロシアによるウクライナ侵攻が作付面積に影響を与えており、**小麦とコーンの供給はひっ迫したままである可能性が高く、在庫も少ない状態が続いていることなどから、フードサプライチェーン全体に価格上昇圧力は続く**と考えます。
- **フード産業はサプライチェーン全体では相反する関係**となっています。農作物価格が上昇すれば農業関連の企業が恩恵を受ける一方、食品加工関連の企業や小売り企業は価格転嫁が遅れることで利益率は悪化します。逆に、農作物の価格が下がれば、食品加工関連企業の利益が拡大します。
- **フード産業は、耐久消費財などと比べて景気悪化時でも需要が落ちにくいとみられ、コストコホールセール（米国）などの食品小売りディスカウンターは、消費者が価格に敏感になっていることなどから、優位な立場**にあると考えます。ペプシコ（米国）、ネスレ（スイス）、サンオプタ（カナダ）など、**強固なブランド力を持ち、競争優位性の高い食品企業も同様**と考えます。一方で、**サプライチェーンの川上にある肥料や農業機器企業などは、短期的にコモディティサイクルの後半に達しており慎重な見方**をしています。
- **長期的に食料価格は上昇が続くとみられます**。小麦の輸出は上位6カ国で世界輸出の約70%、コーンは約85%を占めます。過去に石油をめぐる戦争を引き起こしたのは周知の事実であり、「持てる国」対「持たざる国」という構図は、農作物の方が際立っています。農作物を政治利用しようとする国が現れる可能性や、自由貿易が後退しフード経済もブロック化が進んでいくと想定されるなかで、食料生産の価値は高まると考えます。
- **フード産業は、長期的なイノベーションが必要であり、成長余地が大きい**と考えます。ゼブラ・テクノロジーズ（米国）やツイストバイオサイエンス（米国）などは、食品物流や遺伝子研究にイノベーションやソリューション面で高い可能性があります。トリンブル（米国）やトプコン（日本）などはスマート農業技術の発達によって農産物の生産力を高めることが期待されます。これらの銘柄は、**足元の株価下落によってバリュエーション面で魅力が増しています**。高い成長が期待される**フード産業全体を投資対象とし、投資環境を踏まえ、魅力ある銘柄を発掘し投資する当ファンドは長期的な観点からも魅力が高い**と考えます。

＜フード関連株と世界株式の推移＞

(2021年12月31日～2022年9月30日、日次)



＜小麦およびコーンの先物価格の推移＞

(2020年12月末～2022年9月末、日次)



(注) 世界株式はMSCI ACWI（配当込み、米ドルベース）、フード関連株はMSCI ACWI アグリカルチャー＆フードチェーン指数（配当込み、米ドルベース）。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloomberg、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

組入上位10銘柄（2022年8月末時点）

組入銘柄数：47

	銘柄名	国・地域 業種	テーマ	銘柄概要	組入比率 (%)
1	ディア	米国 資本財・サービス	プラットフォーム	農業機械メーカー。デジタル機能を搭載した次世代農機などの開発に注力する。	4.5
2	ネスレ	スイス 生活必需品	新市場開拓企業	多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。	4.2
3	コストコホールセール	米国 生活必需品	プラットフォーム	会員制の倉庫型卸売・小売企業。米国内外で店舗を運営する。	3.9
4	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	米国 生活必需品	プラットフォーム	農産物加工・食品原料メーカー。コーン、小麦、飼料用作物などの加工処理を手掛ける。	3.9
5	ペプシコ	米国 生活必需品	新市場開拓企業	飲料・食品メーカー。世界各地で飲料、スナック、食品を提供する。	3.7
6	AGCO	米国 資本財・サービス	プラットフォーム	農業用機器の製造、販売を手掛ける大手企業。	3.5
7	ケリー・グループ	アイルランド 生活必需品	新技術提供企業	食品メーカー。世界で革新的な栄養剤、機能成分などを開発、製造、販売する。	3.2
8	トリンプル	米国 情報技術	新技術提供企業	農業や建設業向けの計測機器やソフトウェアの大手メーカー。	3.1
9	CFインダストリーズ・ホールディングス	米国 素材	プラットフォーム	肥料原料となる窒素の生産会社。窒素肥料やリン酸塩肥料を製造し、世界で販売する。	3.1
10	アホールド・デレーズ	オランダ 生活必需品	プラットフォーム	米国および欧州で食品等の小売店を展開する。	3.0

(注) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類、テーマはニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。組入比率はフード・イノベーション厳選株式マザーファンドの純資産総額対比。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

基準価額・純資産総額の推移（2020年2月14日（設定日）～2022年9月30日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度、ESG評価等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
2. 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。また、2022年4月28日よりニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドの運用権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。なお、ファンドの運用方針等の実質的な変更はありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
-
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年2月12日まで（2020年2月14日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.859% (税抜き1.69%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドより、同社が委託を受けた運用指図に関する権限の一部の再委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー</p>

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	備考
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年9月末

